

# 学校給食費無料化を求める請願

## 討論要旨 谷口武司議員

反対討論に入る前に、今回の請願書で気になる点が1つあります。なぜ無償化を求めずに無料化を求められているのかという点です。

無料とは、条件付きの料金を無料にすることであって、無条件的な無償化とは結果が変わってくる可能性があります。そこで、今回の反対討論にあっては無料化の意味合いでなく、無償化を求められているという認識でお話を進めさせていただきたいと思います。

現在、尾張旭市では、高騰する材料費の高騰分として小中学校で合わせて1食当たり60円、保育園で月額1,200円を、当初予算と6月補正予算を合わせて9,926万1,000円の補助を行っております。給食費の約20%の金額になります。全額を補助しようとする、先ほど議員からも発言がありましたように約4億円になります。

国ベースで考えると、2017年度段階での試算で小中学校の給食費の合計は約5,336億円だそうです。御承知のとおり、永続的な完全無償化ではなく、地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度の期間限定で給食費の無償化を行っている自治体は散見されます。一方で、全額を市の一般財源から無償化を行っている自治体は散見されるものの、まだまだ多くはありません。

では、今回の請願は尾張旭市に対する請願書ですので、尾張旭市独自の対応が求められていると思います。本市における学校給食費を無償化した場合の給食費約4億円をどこから捻出するかになります。3月の川村議員の一般質問への部長答弁でも、近隣自治体の動向は注視していくものの、事業の優先度を考えますと、給食費無償化に予算を捻出することは現時点では困難であるとの発言がありました。その後、同議員からは、教育委員会教育長の立場から考えれば、ほかに喫緊の課題があるという話はずけろという発言もされております。

現状は十分に理解された上で、紹介議員として署名をされていると思います。例えば、他の自治体に多く見られるように、今年だけ単発で地方創生臨時交付金に財政調整基金をまた取崩し、給食費の無償化を認める方向性でしょうか。また、来年度には臨時交付金は出ないかもしれませんし、恒常的な独自財源はどうなるでしょうか。来年、再来年から払っていない給食費が、また助成金がないことによって加算された場合、保護者の混乱はどうなるでしょうか。

尾張旭市単独で給食費の無償化を実現するためには、発言を引用させていただくと、先ほどの3つ目の論点、人口増加策にも当たるんですが、給食費無償化で増える費用は教育の施策枠じゃなくて、よその施策枠から費

用を捻出する、それを検討すべきではないかと思うという発言がありました。実際に市独自で恒常的に無償化するならば、やはりそういったことの検討はまず必要だと思います。

国においては、学校給食費の無償化に向けて、こども未来戦略会議において学校給食費の無償化に向けた実態の把握と課題の整理が始まっております。全国一律の子供たちの学ぶ機会の平等を考えた上で学校給食費の無償化を実現するには、給食費の無償化を子供の権利として捉えるのか、それとも近隣の他国がやっているように自国の農業支援策も考慮した財源措置で賄っていくのか、こちらも国においても検討が必要な段階にあると思います、さらに結果が待たれるところであります。

長くなりましたが、以上のようなことから、検討事項がまず優先される現時点での学校給食費無料化を求める請願について、反対の討論とさせていただきます。